

看護系大学で行われている多職種連携教育に関する文献検討

菅野 夏子¹⁾・藤田 敦子²⁾・平松 幸子²⁾

A Literature Review of the Interprofessional Education of Nursing

Natsuko Sugano, Atsuko Fujita and Sachiko Hiramatsu

要旨

- 【目的】国内の看護系大学で行われている多職種連携教育に関する文献を検討し、現状と教育効果を明らかにする。
- 【方法】データベース医学中央雑誌 Web を用いて、「多職種連携教育」または「専門職連携教育」「看護」をキーワードに文献検討を行い、2022年10月までに報告された16件の原著論文を分析対象とした。
- 【結果】対象となる原著論文は、2015年以降に発表されていた。調査期間は、2件が2020年の新型コロナウイルス感染症蔓延禍での調査であったが、その他は新型コロナウイルス感染症の流行前に調査されたものであった。多くは医学部や薬学部といった医療系の学部生で構成されたグループでのグループワーク、ディスカッションといった演習、一人の患者を複数の学生で担当する実習を行っていた。他職種の専門性の理解や、他職種との協働の必要性等レディネスや態度面の効果が得られていた。リモートでの教育でも同様の効果が得られていた。
- 【結論】看護系大学で行われている多職種連携教育は、医療系学部との協働実施が中心であった。学部教育の実践による研究が中心で、看護系大学院での報告は見られなかった。また、新型コロナウイルス感染症流行前の調査が多く、リモートでの実施における連携教育についての効果と問題点を検証する必要があることや、これからの「地域包括ケアシステム」の推進において、医療系学部以外の職種との連携教育の必要性が示唆された。

キーワード：多職種連携教育（IPE）、看護系大学、文献検討

Key words：interprofessional education, nursing student, literature review

1) 姫路大学大学院 看護学研究科

2) 姫路大学 看護学部

はじめに

我が国は2007年以降、超高齢社会に突入し、少子高齢化は長年の課題となっている。加えて、2008年以降人口は減少し続け、多死社会、生産年齢人口の減少など早急な対応が必要な状況にある。生産年齢人口の減少により、「共助」である医療保険や介護保険等の社会保障制度に限界が生じている。2018年度の社会保障給付費は総額121.5兆円と過去最高額となり、対前年度伸び率は1.1%と増加し続けている現状にある¹⁾。このような社会保障制度は、制度化された相互扶助システムであり、「共助」²⁾と言いき表される。この「共助」の限界を解決する策として、「自助」「互助」の推進が重要視されている。自分で自分を助けることを意味する「自助」²⁾や、個人的な関係性を持つ者同士が助け合い、お互いに解決しあう「互助」²⁾では、自分の健康は自分で守る、地域でともに支えあう保健・医療・福祉体制がとられている。2014年に地域包括ケアシステムの構築を目指す「医療介護総合確保推進法」が制定され、医療・介護サービスを一体的に提供し、病気になっても可能な限り住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられ、安心して自分らしい生活ができるよう整備された。

この時代背景をもとに、2022年第5次指定規則改正により、看護の教育もこれまでの病院中心の学習から脱却し、地域包括ケアシステムの中で看護職が役割を遂行できるような能力を育成する看護師教育に変換された。改正点の一つに「在宅看護論」の名称変更がある。地域で暮らす全ての人が看護の対象となり、地域のあらゆる場で看護活動を行うことから、「地域・在宅看護論」となり、一専門領域に位置づけされた。指定規則の中では、「地域で生活する人々とその家族を理解し、地域における様々な場で看護の基礎を学ぶ内容とする。地域

で提供する看護を理解し、基礎的な技術を身につけ、多職種との協働する中で看護の役割を理解する。」³⁾としている。このことから、「地域・在宅看護論」では、基礎的な看護の技術だけにとどまらず、多職種との協働について教授し、理解することが必要となった。

多職種と協働し、医療を提供することの必要性から、1980年代イギリスでは多職種連携教育(IPE: Interprofessional Education)が行われた。2010年にはWHO(世界保健機構)が、「専門職連携教育および連携医療のための行動の枠組み」において、多職種連携教育(IPE: Interprofessional Education)と専門職連携実践(Interprofessional Work)が、世界的な医療従事者不足の危機を緩和する上で重要な役割を示す革新的戦略であるという声明⁴⁾を出した。IPEとは、「複数の領域の専門職者が連携及びケアの質を改善するために、同じ場所でともに学び、お互いから学びあいながら、お互いのことを学ぶこと」、IPWとは、「複数の領域の専門職者(住民や当事者も含む)が、それぞれの技術と知識を提供しあい、相互に作用しつつ、共通の目標の達成を患者・利用者とともに目指す協働した活動」⁵⁾と定義されている。すでに海外においては積極的にIPEが実施され、職種間の相互理解が重要であることが明らかとなっている⁵⁾。また日本においても医療系学部が多数存在する大学において、IPEがカリキュラムとして取り入れられる^{6)~11)}など、導入されている。2017年の全国調査によると、IPEを行っている看護師等養成校は13.5%であり、そのうち大学では58.7%、専門学校では5.7%と学校区分により差がみられる状況であった⁹⁾。医学部では7割以上が実施しており⁹⁾、今後社会のニーズも鑑み、IPEを実施する大学も増えることが予測される。

しかしながら、近年の新型コロナウイルス感染症蔓延により、臨地での実習が制限され、学内での実

習やリモートでの講義、シミュレーション機器を用いた教育が実施されるようになった。臨地での実習が行えない状況下で、様々な工夫を行い、教育の質の担保を図っているが、多職種連携についてどのように学ぶ機会を確保するのが課題である。

前述の通り、今後日本において「地域包括ケアシステム」推進のための連携が重要になってくるが、IPEをどのように実践するといった課題がある。特に学部数が少ない大学で、保健・医療・福祉の連携を実施できるのか、さらには、大学院レベルの教育はどの程度の内容や技術を習得すべきなのか、明らかになっていないのが現状である。

そこで本研究は、我が国におけるIPEの研究から①看護学部生に対してどのように行われているのか、②新型コロナウイルス感染症蔓延による教育はどのような内容が行われているのか、③IPEの教育効果を明らかにする目的で、文献検討を行った。

Ⅱ．方法

1. 研究方法

文献検索は、データベース医学中央雑誌Web版（以下、医中誌）を用いて行った。キーワードは、「多職種連携教育」または、「専門職連携教育」、「看護」とし、原著論文のみを対象とした。2022年10月までの論文を選定した。その結果、79件が該当した。

これらの文献のうち、①看護系大学の対象としている研究であること、②看護学部生と他学部との協働での授業展開があるもの、③卒業後ならびに社会人対象とした研究は除外する。の①～③すべてに該当する論文を分析対象とした。①②の看護系大学を対象としている研究に限定し、他学部との協働での授業展開があるものにした理由として、看護学部のみを学生を対象とした授業展開であった場合、学習内容に限界があることがあげられる。IPEで習得

が求められている能力として「協働的能力」があり、専門職単独で学べる能力ではなく、複数の職種との連携協働を通して学べる能力¹²⁾としている。実際にどのような学部の学生との協働を行ったのかを明らかにする目的から、②を設定した。また、③の大学卒業後ならびに社会人を対象とした研究を除外した理由は、大学での教育に限定した効果を明らかにする目的であり、現場経験者を調査対象に含めた研究の場合、臨床現場での教育効果が含まれている可能性が高い。そのため、それらの研究論文は除外した。

さらに、抽出された文献の内容について精読し、大学でのIPEプログラム内容が不明で、かつ教育効果の記載がないものは除外した。最終的に16件の文献が該当し、分析対象とした。

倫理的配慮は、対象文献の著作権を侵害しないよう、意味を損なわないように共同研究者と検討を行い、妥当性を確保するよう配慮した。

2. 分析方法

対象文献を整理するため、タイトル、著者、出典と発行年、研究対象、研究目的、調査期間、研究デザイン、教育方法、教育効果の項目でまとめた。

Ⅲ．結果

1. 対象文献の概要

分析対象に該当した文献の概要を表1に示す。

2022年に発行された論文が3件、2021年が3件、2020年が5件、2019年が1件、2018年が1件、2017年が2件、2015年が1件であった。調査期間で見えた場合、新型コロナウイルス感染症が蔓延し始めた2020年以降調査されたものは2件で、それ以外は2019年より以前に調査されたものであった。16件すべてが看護学部生対象に教育されたものであった。看護系大学院での教育内容に対しての研究は見られなかった。

表1. 対象文献一覧

文献	タイトル	著者	出典(発行年)	対象者	研究目的	調査期間	研究デザイン	多職種連携教育の実施方法	教育効果
1	コロナ禍において実施したオンラインでの模擬患者家族参加型多職種連携教育	野田 幸裕他	薬学教育 (2022)	薬学部5年生16名 医学5年生39名 看護学4年生40名	オンラインでの模擬患者家族参加型IPEの効果	2020年5月 ～9月	量的研究	事例展開のグループワーク計8回をオンラインで実施	多職種の専門性を理解するのに効果があった。他学部と学生と一緒に実習することで、看護に足りないところや必要な考え方に気づくことができていた。
2	在宅医療・福祉コンソーシアム長崎が実施した大学間連携多職種協働教育の長崎県立大学学生への効果の評価	永峯 卓哉他	長崎県立大学看護栄養学部紀要 (2022)	看護学生223名 (1年生56名, 2年生65名, 3年生61名, 4年生41名) 栄養学生131名 (1年生33名, 2年生34名, 3年生38名, 4年生26名)	在宅医療・福祉コンソーシアム長崎の認知度、事業への参加状況等からの事業評価	2017年	量的記述的研究デザイン	講義と実習	在宅医療・福祉コンソーシアム長崎の事業の認知度は、栄養健康学科の学生より認知度が高く、他職種連携についての考え方や、チーム医療についての考え方の意識が高まった。
3	薬学部学生の病院実習期間中に実症例を通して実施した看護学部学生との専門職連携教育の効果	薄井 健介他	医療薬学 (2022)	薬学部5年生70名, 看護学部生84名 (3年生54名, 4年生30名)	クリニカルIPEの教育効果の検証	2017年, 2018年	量的研究	実習 同学部同じ事例を担当し、カンファレンスを行う	IPEの準備性の向上や、職種間の障壁の消失の変化が見られた。
4	医療系学士課程における「チーム医療実習」の実施と教育効果	藤崎 万裕他	保健医療福祉連携 (2021)	学士4年生141名 (看護学専攻69名, 放射線技術科学専攻35名, 検査技術科学専攻37名)	オンラインで実施した「チーム医療実習」の教育効果を明らかにする	2020年12月	量的研究	講義 (全7回) と実習 (全4日間) をオンラインで実施。一部対面での演習を含む。	医学系学士課程における段階的IPE評価のための他職種連携能力自己評価尺度 (Inerprofessional comoeency assessment scale for undergraduates) の項目では、実習後の方に、「できる」と評価したものの割合が増加し、実習目的・目標の到達度を肯定的にとらえた者は94.7～98.5%であった。
5	急性期医療における臨床実践能力を高める演劇ワークショップ型多職種連携学習支援プログラムの定性的評価 看護・理学療法・作業療法・放射線学科学学生の参加経験から	福井 里美他	日本保健科学学会誌 (2021)	看護学部生4名 (3年生1名, 4年生3名), 理学療法士学科4年生2名, 放射線学科4名 (2年生2名, 4年生2名) 作業療法学科4年生2名	教育効果	2018年9月	質的研究	演習 事例によるグループワーク	急性期場面のリアリティと何をすることが多職種連携であるのかを学ぶ機会になっていった。
6	他学科学生と臨床で学ぶ関連職種連携実習での看護学生の学習内容 テキストマイニングによる分析	馬場 才悟他	西九州大学看護学部紀要 (2021)	関連職種連携実習を終了した4年次看護学生12名	他学科の学生と臨床で学ぶ関連職種連携実習を通じて看護学生が学んだ内容を明らかにする	2017年	質的研究	実習 看護学生, PT学生, OT学生, ST学生, MT学生のグループで、1名の患者を1週間受け持つ	多職種の専門性を理解するのに効果があった。他学部と学生と一緒に実習することで、看護に足りないところや必要な考え方に気づくことができていた。

文献	タイトル	著者	出典(発行年)	対象者	研究目的	調査期間	研究デザイン	多職種連携教育の実施方法	教育効果
7	岩手医科大学版IPEGとマインドマップの多職種連携教育への応用	相澤 文恵他	岩手医科大学 教養教育研究 年報 (2020)	3年次生358名(医学生122名,歯学部生53名,薬学部生88名,看護学部95名)	大学独自のIPE(講義,グループワーク)の有効性の評価	2019年6月	量的研究	3日間の講義とワークセッション ディスカッション	マインドマップ(脳内で起っている連想を使った自然な思考プロセスを視覚化したもの)を用いることで,チームワークとコラボレーションの得点が有意に高かった.
8	チームとしての学校づくりを目指した専門職連携教育プログラムの開発と評価の試み 養護教諭課程と保健師課程に進級予定の大学生を対象に	齊藤 理砂子 他	学校保健研究 (2020)	教育福祉学部系養護教諭課程2年生26名,看護系大学保健師課程3年生20名	独自のIPEの有効性評価	2018年2月	量的研究	講義,自己学習,グループワーク	プロセス評価では,新たな知見の習得や,異なる課程同士が協同して考えることの重要性への気づきがあった.アウトカム評価では,子供・保護者の専門職連携と協働に対する意識やチームとしての協働意識,準備性,志向性の向上に効果があった.
9	多職種連携教育による学生の意識の変化	常見 幸他	兵庫医科大学 紀要 (2020)	1年次482名(薬学生152名,理学療法学科48名,作業療法学科42名,看護学生117名)	IPEプログラムをIPW(他職種連携実践)コンビネーション等有効性の評価	2016年, 2017年, 2019年	量的研究	1年次実習,グループワーク 2年次演習,グループワーク 4年次演習,グループワーク	IPWに関する意識や姿勢,コンビネーションは受講後に多くの質問項目が肯定的な評価が高くなっていった.4年次ではチーム医療における他職種の役割の理解や各医療職のアプローチの違い,全人的アプローチなどにおいて,すべての学部学科で肯定的になっていった.
10	多職種連携教育(IPE)コースにおける「チーム医療演習」の教育評価	大江 佳織他	茨城県立医療大学 紀要 (2020)	2016年科目履修者173名, 2017年168名,2018年178名	4年次開講科目(「チーム医療演習」)の教育成果	2016年, 2017年, 2018年	量的研究	4年次30時間演習 看護学科,理学療法学科,作業療法学科,放射線技術科学科合同のグループワーク	チームワークの自信,チーム医療の効果およびチーム医療教育の有用性に対する意識が高まっていた.
11	二大学が連携し既存の実習に組み込んで行ったクリニカルIPEがもたらす学習経験 薬学部生と看護学部生へのインタビューに基づく質的記述的研究	佐藤 可奈他	保健医療福祉 連携 (2020)	看護学部4年生3名,薬学部5年生3名	2大学が連携して実施したクリニカルIPEにおける薬学部生と看護学部生の学習経験を明らかにする	2017年7月 ~12月	質的研究	実習(ケア計画立案)	学習経験として,「不安と配慮」「ケアと患者のつながり」「自己双方の理解」「実践の変化」のカテゴリーが得られた.
12	看護学部生・薬学部生による多職種連携教育の一環としての授業「患者安全」に関する実践報告 協同授業を通じた看護学部生のイメージ変化	森谷 利香他	摂南大学看護学 研究 (2019)	「患者安全」の授業を受講した看護学生2年生108名	看護学生の「患者安全」のイメージの変化を明らかにする	2017年	質的研究	演習科目 看護学部2年生と薬学部2年生とのグループワーク. 講義,3日間のグループワーク. ディスカッション,発表 医療事故に対する事例に対する役割を決めて実施	他学部との合同授業を通して,連携することでの「患者安全」を学び,「患者安全」に対する視点が広がっていた.

文献	タイトル	著者	出典(発行年)	対象者	研究目的	調査期間	研究デザイン	多職種連携教育の実施方法	教育効果
13	医療系総合大学での多職種連携教育が看護学生の多職種連携コンピテンシーに及ぼす効果	川添 恵理子 他	北海道医療大学看護学部学誌 (2018)	3年次看護学生で授業履修者20名と未履修者83名	IPEが看護学生の多職種連携コンピテンシーに及ぼす効果を明らかにする	2017年	量的研究	3年次15コマの選択科目15～17名のグループワークリハビリテーション学部3年生(理学療法学科, 作業療法学科, 言語聴覚療法学科)と看護福祉学部3年生(看護学科, 臨床福祉学科)の混合グループ	通常の科目履修より, IPE履修者の方が, 他職種連携コンピテンシーが高まっていた。IPE科目の履修により, 「態度」や「知識」を含む他職種連携コンピテンシーを獲得していた。
14	模擬患者参加型の多職種連携教育(つるまい・名城IPE)の有用性	後藤 綾他	薬学雑誌 (2017)	IPEに参加した薬学部5～6年生28名, 医学部5年生380名, 看護学部4年生76名	他大学他学部と協働して実施する「つるまい・名城IPE」の有用性	2012年～ 2016年	量的研究	90分×2コマのグループワーク, シナリオ作成	他大学他学部との連携と模擬患者参加型の組み合わせによって, 短時間完結型プログラムが, チーム医療の重要性や各職種の役割の理解の向上に効果がみられた。
15	医療系大学生に対する多職種連携教育の効果・患者の移動・移乗援助演習前後の学生の意識変化	飯藤 大和他	四国医学雑誌 (2017)	看護学1年生70名, 放射線技術科学3年生35名	看護学と放射線技術科学を専攻する学生が移動・移乗の援助演習を共同で行うことによる多職種連携に対する意識の変化について明らかにする	2015年	量的研究	30分の講義の後, ①車椅子移乗と搬送およびレントゲン撮影の介助②ストレッチャーへの移乗と搬送およびCT撮影時のポジショニング③ベッド上に臥床している患者のポジショニング④グループディスプレイセッション(テーマ: 「苦痛や不安の強い患者の検査時の望ましいかわわりとは」)の4つの項目を45分間ずつ演習。	「他職種の倫理観への気づき, 他職種の合理的な行動の理解, カンファレンスの有用性, 他職種を信頼することの必要性, 自身の職種も努力する必要があることの理解, 仕事の相互補完の理解, 力量不足への気づき」についての考え方に変化が生じる。
16	臨床シナリオを用いた学部連携PBLチュートリアルでの多職種連携教育における有用性の検討	榎田 めぐみ 他	保健医療福祉連携 (2015)	医学部生120名・歯学部生114名・薬学部生193名(各3年次)・保健医療学部看護学科生109名・理学療法学科生33名・作業療法学科生31名(各2年次), 合計600名の学生(男子学生: 女子学生 = 4: 6)	医・歯・薬・保健医療学部5学部生による学部連携PBLチュートリアル(PBL)における学生の自己評価から, 本PBLの学習成果を明らかにする	不明	質的研究	8～9人からなる学部混成グループを72グループ作り, 入院患者の臨床情報をまとめたシナリオを用いた学部連携PBLを実施した	ポートフォリオの記述内容を質的に分析者結果, 《協働/チームワーク》, 《コミュニケーション》, 《責任・役割》, 《チーム医療学習の充実感》, 《さらなる学習への動機づけ》の概念が抽出された。

また、看護系大学生と協働で教育がなされていた学部学科は、薬学部8件、医学部4件、栄養学部1件、理学療法学科6件、放射線学科4件、作業療法学科6件、歯学部2件、言語聴覚療法学科2件、検査技術学科1件、教育学部養護教諭課程1件、福祉学科1件であった。他の大学と協働で実施していた文献は2件あり、1件は3つの大学と4つの自治体、12の職能団体、1つの法人と提携して、大学間単位互換の合同授業、合同実習を行っていたものであった。もう一件は、薬学部のみで大学と、医学部医学科と看護学科を持つ大学と協働してIPEを実施していた。この場合のIPEは、90分2コマの短時間完結型の演習を行っていた。事例についてのグループワーク、プレゼンテーションという内容であった。その場合は授業回数が少なく、模擬患者の症例を用いるなどのシナリオ作成等、教員が事前準備に時間を割いて行われていた。また、各学部間のレディネスの違いから学習効果に差があることが報告されていた。

研究デザインでは、量的研究が11件であり、評価基準として、「医療系学士課程における段階的IPE評価のための他職種連携能力自己評価尺度（ICASU :Interprofessional Competency Assessment Scale for Undergraduates）やRIPLS（Readiness for Interprofessional Learning Scale）、ATHCTS（Attitudes Toward Health Care Teams Scale）、学生向け多職種連携学習尺度（UIPLS: Unergraduate version of Interprofessional Learning Scale）、チーム医療に対する態度（IPW尺度）、チーム医療教育に対する態度（IPE尺度）を用いて評価を行っていた。質的研究は5件で、IPE受講学生へのインタビューや、実習の記録物から分析していた。教育の内容としては、学内におけるグループワーク等の演習科目を実施しているのは10件、実習を行っている大学は6件であった。グループワークの手法としては、

講義の後、グループワークの実施や発表を他学部の学生と協働して実施をしていた。また、事例によるグループワークが行われていた。教育を実施する学年は、看護学生は1年生から4年生とさまざまであったが、薬学部や医学部、放射線科等の学部では4年生や5年生といった高学年で実施されていた。教育効果では、他職種連携を学ぶ機会や協働することの重要性の理解、チーム医療の意識付けになっていた。質的研究では、具体的な学修内容を明らかにする研究や、学生の体験を明らかにする研究がみられ、量的研究では学部間での学修の比較を明らかにするものが6件であった。教育実施後は、「多職種連携の必要性」や「多職種連携を行う上での倫理観の重要性」「連携実施に向けたコミュニケーションの重要性」等が学生の教育効果があつた項目であった。

IV. 考察

1. 看護学部で実施されているIPEの傾向

本研究では、看護系大学でのIPE研究の動向について文献検討を行った。結果、看護学部におけるIPEは、2015年以降の研究が検索された。日本の教育でのIPEの開始は、文部科学省の教育GP（Good Practice）事業において、2005年度埼玉県立大学、東京慈恵会医科大学にIPEプログラムが採択され、実施されたのが最初である。以降、札幌医科大学、群馬大学、筑波大学、千葉大学、神戸大学等で実施されるようになった。このように、医学部を持つ大学が中心となり、医療系学部でのチーム医療について教育がなされてきた。今回の研究結果からも、医学部、薬学部、理学療法学科、作業療法学科等の医療系専門職育成の医療系学部との連携教育の研究が多かった。医学部を持たない大学が他大学との共同での実施をしている研究も報

告されていたが、他大学との共同でIPE実施する場合、学生の移動も含めた事前の準備に時間を要することが予想される。また、各学部間のレディネスの把握が難しいことや、学部や学年が異なった場合、教育目標設定の到達度をどのように設定するのかといった内容を検討する必要があることが考えられる。教員の負担が大きくなることが想定され、複数の教員によるチームを作り、教員間の連携が図れないと、IPEの実践は難しいことが想定される。

また、医療系の学部以外のIPE実践は教育学部系が1件¹⁷⁾、福祉学科1件²⁵⁾であった。それ以外は医療系学部との協働であった。我が国は、病院での在院日数の減少から、在宅で生活をする療養者が増加傾向にあり、それを支える「地域包括ケアシステム」では、福祉職との連携も重要になってきている。医療機関で働く福祉職との連携のみならず、地域現場での福祉職との協働を学ぶ教育も重要であると思われる。今後は、地域に住む療養者を想定したIPEの実践を取り入れ、評価し、研究結果を蓄積していくことが重要になってくることが予測される。

研究方法では、質的研究に比べ、量的研究が多くみられた。両方の研究デザインで比較的共通して明らかとなった点として、教育実施後は、「多職種連携の必要性」や「多職種連携を行う上での倫理観の重要性」「連携実施に向けたコミュニケーションの重要性」等が学生の教育効果があった項目である。しかしながら、学部間での学びの差はあり、教育実施後に効果があった項目が若干異なっている報告も見られた。また、質的研究、量的研究共に職種間のコミュニケーションの実践や重要性を修得した報告^{10) 18) 22)}が多く、昨今のコミュニケーションに関して、不安や困難感を持つ学生が多い^{29) ~31)}現状では、重要であると思われる。し

かしながら、これらの効果がよりよい実践に結び付いたのか、効果的なコミュニケーションが図れたのかは評価されていない。また、授業で実施した場合、模擬患者となってしまうため、多職種間で話し合われた計画を実施、評価するといった一連のPDCAサイクルが評価できない。実習で、1名の患者を協働して受け持つ実習を展開している研究も報告されていたが、患者に対してよい実践が行えたかといった評価項目ではないため、今後はサービス提供者側の、患者からの評価が必要になってくると思われる。

2. コロナ禍におけるIPE実施の課題

IPEの定義からも、「同じ場所でともに学ぶ」ということをどのように実践するかといったことも問題になってくる。2020年以降の新型コロナウイルス感染症が蔓延する状況下で、対面授業実施も困難となった場合、IPEの継続をどのように実施するかが課題である。今回の研究ではコロナ禍で実施した調査は2件^{13) 16)}のみであり、リモートでのグループワークが実施されていた。一定の学習効果はみられたものの、長期間の臨床現場での実習ができなくなるような状況が生じたときに、各専門職の知識が十分に習得されていない状況でのIPE実施は、互いの専門性や役割が十分に学べるのかが問題となる。今後は、このような対面での教育が実施できなくなった場合、IPEをどのように実施するのかといった研究の蓄積が重要になると思われる。

一方、看護系大学院でのIPE教育の研究報告はみられなかった。IPWの能力を取得するレベルの教育は、学部教育では難しく大学院レベルの知識と技術が必要になると思われる。学部生の到達目標と大学院生の到達目標を明確にし、よりIPWの実践に近づけた教育内容を検討する必要があるこ

とが予測される。このような実践能力取得には、実習などの教育可能なフィールドの獲得と、他の学問領域との教育内容の調整が重要であり、指導する教員のIPWの力量が問われる。臨床における看護の能力に加え、他の学問領域の教員との連携の能力が必要になる。また、時間や労力等をマネジメントする能力も必要になってくると思われる。

V. 研究の限界と今後の課題

今回の研究では、我が国におけるIPEの調査を対象に文献検討を行った結果、16件と少なかった。今後は国内外の文献から分析し、IPEの実際を明らかにすることが必要である。また、IPEの教育効果は、質的研究デザイン、量的研究デザインで明らかにされていたが、様々な評価指標が用いられていた。今後は、何らかの共通の尺度を用いての調査が必要であると思われる。現在多職種連携コンピテンシーが作成される³²⁾等共通の評価を行う基準が検討されている。今後多くの大学でIPEが実施され、リモートでの実践など様々な状況下での教育の実施、評価を行っていくことの重要性が示唆された。

VI. 結語

本研究では、国内の看護系大学でのIPEに関する16件の文献検討を行った。その結果次のことが明らかとなった。

1. 2015年以降研究の報告があり、看護系大学と協働で実施されている研究結果では、医療系学部との共同実施が多かった。
2. 新型コロナウイルス感染症蔓延時期の2020年より前に調査されているのが14件であった

が、コロナ禍での調査を報告している研究は2件と少なかった。

3. IPEの教育効果は、他職種の専門性の理解や、他職種との協働の必要性等レディネスや態度面の効果が得られていた。リモートでの教育でも同様の効果が得られていた。

今後は、様々な方法でIPEが実践され、その学習効果に対するエビデンスの蓄積が望まれる。

本研究に関して開示すべきCOIはありません。

VII. 文献

- 1) 厚生省の指標増刊：国民の福祉と介護の動向,68(9),14-15,2021/2022.
- 2) 村嶋幸代, 岸恵美子, 他編：保健学講座公衆衛生看護学概論, メヂカルフレンド社, p80, 2022.
- 3) 看護基礎教育検討会報告書（令和元年10月15日公表）<https://www.mhlw.go.jp/hourci/doc/tsuchi/T201105G0040.pdf>（2022.4.22アクセス）
- 4) World Health Organization. : Framework for Action on Interprofessional Education & Collaborative Practice, " 2010: 〈http://www.who.int/hrh/resources/framework_action/en/〉, cited 20 March, 2016（三重大学「専門職連携教育および連携医療のための行動の枠組み」2014年）
- 5) 柴崎智美他:保健・医療・福祉のための専門職連携教育プログラム. ミネルヴァ書房, 2-4, 2019.
- 6) 遠藤文雄 他：群馬大学医学部保健学科におけるチーム医療教育の現状－チームワーク実習の試み－, Quality Nursing, 9, 36-39, 2003.
- 7) 小河原はつ江 他：チーム医療教育の実践～群馬大学における実践と評価～, 臨床病理, 58, 178-182, 2010.

- 8) 前野貴美：筑波大学における IPE ケア・コロシアム（チームワーク演習）－大学間連携により展開する素晴らしいチームワークへの提案－, 月刊地域医学, 26, 306-310, 2012.
- 9) 酒井郁子 他：千葉大学医療系学部基礎教育課程における専門職連携教育の取組み－看護学部・薬学部・医学部必修教育プログラムの開発と実施－, 千葉大学看護学部紀要, 30, 49-55, 2008.
- 10) 高屋敷明由美 他：地域における医療関係職種学生合同実習から参加者が得たものは？－卒前医学教育における職種間連携の教育の意義－, 医学教育, 37, 359-365, 2006.
- 11) Takami Maeno, et al : Japanese students' perception of their learning from an interprofessional education program: a qualitative study, International Journal of Medical Education, 4, 9-17, 2013.
- 12) Canadian Interprofessional Health Collaborative (CIHC) (2010) A National Interprofessional Competency. <http://www.cihc.ca/resources/publications> (2022. 11. 15アクセス)
- 13) 野田 幸裕, 末松 三奈, 高橋 徳幸他：コロナ禍において実施したオンラインでの模擬患者家族参加型多職種連携教育, 薬学教育, 5 巻, 375-383, 2022.
- 14) 永峯 卓哉, 駿河 和仁：在宅医療・福祉コンソーシアム長崎が実施した大学間連携多職種協働教育の長崎県立大学学生への効果の評価, 長崎県立大学看護栄養学部紀要, 20巻, 63-73, 2022.
- 15) 薄井 健介, 岡田 浩司, 紫桃 裕造他：薬学部学生の病院実習期間中に実症例を通して実施した看護学部学生との専門職連携教育の効果, 医療薬学48 (3), 121-128, 2022.
- 16) 藤崎万裕, 竹田香織, 武田 賢, 鈴木 貴, 大森純子：医療系学士課程における「チーム医療実習」の実施と教育効果, 保健医療福祉連携14 (2), 2021.
- 17) 福井 里美, 坂井 志織, 西村 ユミ他：急性期医療における臨床実践能力を高める演劇ワークショップ型多職種連携学習支援プログラムの定性的評価 看護・理学療法・作業療法・放射線学科学生の参加経験から, 日本保健科学学会誌, 24 (2), 75-85, 2021.
- 18) 馬場 才悟, 仙波 洋子, 阿南 沙織他：他学科学生と臨床で学ぶ関連職種連携実習での看護学生の学習内容 テキストマイニングによる分析, 西九州大学看護学部紀要, 2 巻, 21-26, 2021.
- 19) 相澤 文恵, 佐々木 亮平, 佐藤 洋一：岩手医科大学版 iPEG とマインドマップの多職種連携教育への応用, 岩手医科大学教養教育研究年報, 55号, 65-78, 2020.
- 20) 齊藤 理砂子, 朝倉 隆司：チームとしての学校づくりを目指した専門職連携教育プログラムの開発と評価の試み 養護教諭課程と保健師課程に進級予定の大学生を対象に, 学校保健研究, 62 (5), 297-313, 2020.
- 21) 常見 幸, 紀平 知樹：多職種連携教育による学生の意識の変化, 兵庫医療大学紀要, 8 (1), 7-18, 2020.
- 22) 大江 佳織, 加納 尚美, 海山 宏之：多職種連携教育 (IPE) コースにおける「チーム医療演習」の教育評価, 茨城県立医療大学紀要, 25巻, 37-48, 2020.
- 23) 佐藤 可奈, 大塚 眞理子, 志田 淳子：二大学が連携し既存の実習に組み込んで行ったクリニカル IPE がもたらす学習経験 薬学部生と看護学部生へのインタビューに基づく質的記述的研究, 保健医療福祉連携, 13 (1), 2-10, 2020.
- 24) 森谷 利香, 鎌田 佳奈美, 辻 琢己他：看護学

部生・薬学部生による多職種連携教育の一環としての授業「患者安全」に関する実践報告 協同授業を通じた看護学部生のイメージ変化, 摂南大学看護学研究, 7 (1), 20-27, 2019.

mirai_iryō/pdf/Interprofessional_Competency_in_Japan_ver15.pdf (2022. 10. 19アクセス)

- 25) 川添 恵理子, 安部 博史, 三国 久美他: 医療系総合大学の多職種連携教育が看護学生の多職種連携コンピテンシーに及ぼす効果, 北海道医療大学看護福祉学部学会誌, 14 (1), 3-10, 2018.
- 26) 後藤 綾, 半谷 眞七子, 吉見 陽他: 模擬患者参加型の多職種連携教育(つるまい・名城 IPE)の有用性, 薬学雑誌, 137 (6), 733-744, 2017.
- 27) 飯藤 大和, 安原 由子: 医療系大学生に対する多職種連携教育の効果 患者の移動・移乗援助演習前後の学生の意識変化, 四国医学雑誌, 73 (3-4), 161-168, 2017.
- 28) 榎田 めぐみ, 片岡 竜太, 鈴木 久義他: 臨床シナリオを用いた学部連携PBLチュートリアルが多職種連携教育における有用性の検討, 保健医療福祉連携, 8 (1), 10-19, 2015.
- 29) 徳珍 温子, 津田 右子, 足高 壱夫他: 看護学生のコミュニケーション・スキルと課題, 人と環境, 12, 101-104, 2019.
- 30) 酒井美子: コミュニケーションが苦手な看護学生の対人関係の特性から教育的支援を考える, 群馬県立県民健康科学大学紀要, 5 巻, 103-114, 2010.
- 31) 舞弓京子, 檜田美雄: 看護師育成におけるコミュニケーション学習の現代的課題－会話分析的探究－, 現象と秩序, 9, 43-59, 2018.
- 32) 多職種連携コンピテンシー開発チーム: 医療保健福祉分野の多職種連携コンピテンシー 第1版, 2016. 医療介護分野における多職種連携ホームページ <https://www.hosp.tsukuba.ac.jp/>